

《新型コロナウイルス関連情報》

◎台湾

1. 緯創が世界分散生産へ、10億米ドル投資

ノートパソコンを主体とするEMS（電子機器の受託製造）の台湾大手、緯創資通（ウィストロン）の林憲銘董事長は25日、今年と来年の資本的支出（研究開発や設備投資などに投じる費用の総称）を合計10億米ドル（約1,100億円）とする方針を明らかにした。世界各地での生産能力の増強に充てる。中国以外での生産能力を年内に全体の20～25%、来年には50%に引き上げる計画だ。林董事長は「**今後は一極集中型の生産体制から世界分散体制へと移行する**」と説明。インド、メキシコ、ベトナム、マレーシア、台湾、チェコなど世界各地の工場への投資を強化する方針を示した。メキシコ工場は北米市場、チェコ工場は欧州市場をそれぞれカバーする。世界で生産製品の分散化も進める。ベトナム工場ではノートパソコンやデスクトップパソコンのほか、液晶モニターも生産する計画。マレーシア工場はモノのインターネット（IoT）関連製品、インド工場ではスマートフォンやIoT関連製品、医療機器、メキシコ工場とチェコ工場ではサーバーやストレージなどをそれぞれ生産する。フィリピンはサービス・カスタマーセンターと位置付ける。林董事長は、「新型コロナウイルス感染症の影響で、第2四半期（4～6月）の景気は落ち込むが、下半期（7～12月）には上向く」と述べ、通年の景気見通しを楽観した。

◎タイ

1. 一部の国境検問所を開放、出国者が殺到で

タイ政府は、新型コロナウイルス感染症対策のため、全ての国境検問所を22日夜までに閉鎖する予定だったが、大量の出国者が集まり手続きが完了しないため、23日に続き24日も一部の検問所を開放した。24日に開放したのは、ミャンマーと接するタイ北部ターク県メソト、ラオスと接するタイ東北部ムクダハン県の国境検問所。バンコク首都圏で22日から商業施設、飲食店などが閉鎖されたことに加え、国境が閉鎖されることから、仕事を失ったミャンマーとラオスからの出稼ぎ労働者が、帰国しようと国境に押し寄せた。ナルモン政府報道官によると、政府は、商業施設などの閉鎖、国境閉鎖による混乱を回避するため、ミャンマー、ラオス、カンボジア出身の出稼ぎ労働者について、滞在許可の期限が過ぎた場合でも、6月30日までの滞在を認めることを閣議決定した。

2. 買い占めで鶏卵品薄、7日間禁輸＝商務省

タイのチュリン副首相兼商務相は、26日から7日間、鶏卵の輸出を禁止すると発表した。新型コロナウイルス感染症の流行に伴う買い占めで品薄となっており、国内への供給を優先する。標準的な中型サイズ（3号）の鶏卵の小売価格は20日時点で1個2.9～3.1バーツ（約9.7～10.4円）だったが、現在は3.2～3.3バーツへ上昇しており、入手しづらくなっている。当面は7日間輸出を禁止し、状況が改善しなければ禁止期間を延長する。国内の鶏卵生産量は1日当たり4,100万個。このうち3,900万個は国内で消費され、残りが輸出されている。輸出先は香港が90%、シンガポールが5%、ミャンマーやラオスなどの近隣国が5%を占める。チュリン氏は、価格のつり上げを狙った業者による買い占めも品不足の原因になっているとみて、今後、監視を強化する方針。転売目的の買い占めが発覚した場合は厳罰を科すとしている。

3. 刑務所で感染恐れ暴動、うわさ広がり脱獄

タイ東北部ブリラム県の刑務所で29日、暴動が起き、多数の受刑者が脱獄した。ソムサク法相によると、刑務所内で新型コロナウイルスの感染が広がっているとのうわさが流れ、恐怖に駆られて脱獄を図ったとみられる。法

務省によると、この刑務所は約 2,000 人を収容しており、100 人ほどが窓を壊したり、火を付けたりして暴れ始めた。軍や警察を動員して鎮圧したものの、多くが脱走し、数人の受刑者が負傷した。タイでは 29 日までに 1,388 人が感染し、うち 7 人が死亡した。

◎ベトナム

1. コメの輸出を一時停止、食料安保で

ベトナム税関総局はこのほど、各省市の税関局などに対し、24 日午前 0 時以降のコメの輸出通関業務を一時停止するよう指示した。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景に、グエン・スアン・フック首相が食料安全保障の確保を命じたのを受けた措置だ。税関総局は、輸出米の通関登録や受付も停止し、期限前に通関登録が済んでいるもののみ手続きを進めるよう指示した。また、コメの密輸取り締まりを強化するよう求めた。商工省によると、1 月～3 月 15 日のベトナムのコメ輸出量は前年同期比 26.5% 増の 129 万 8,000 トン、金額ベースでは 34.6% 増の 6 億 200 万米ドル（約 670 億円）と急増した。今年通年の輸出量は、前年の 637 万トンから 2～5% 増の 650 万～670 万トン程度と予想されている。一方、農業・地方開発省は、今年の国内の稲収穫量（コメ生産量は稲収穫量の 2 分の 1 に相当）について、4,350 万トンを見込んでいる。

2. 米空母で 3 人感染＝今月上旬、ベトナムに寄港

モドリ－米海軍長官代行は 24 日、国防総省で記者会見し、フィリピン海に展開中の空母「セオドア・ルーズベルト」の乗組員 3 人が新型コロナウイルスの検査で陽性反応を示したと発表した。展開中の米軍艦艇内で感染者が出たのは初めて。モドリ－氏によれば同空母は今月上旬、ベトナムに寄港していた。ただ、3 人の感染経路は不明で、隔離後に軍用機で搬送された。同空母には約 5000 人が乗艦している。

3. 中国から原材料輸入再開＝生産体制見直しにも－ベトナム繊維・衣料品業界

新型コロナウイルス感染拡大を受け原材料輸入が滞っていたベトナムの繊維・衣料品メーカーに対し、中国での生産活動再開に伴って供給が戻りつつある。一方で、感染拡大の影響は、企業に独自の取り組みや、中国からの輸入に依存しすぎない体制づくりの重要性を認識させている。フンイエン衣料社のグエン・スアン・ズオン会長は、「3 月中旬には原材料がより届くようになった」と指摘。同月下旬から 4 月初旬にはさらに供給が増えるとの見通しを示した。国有繊維・衣料大手ビナテックスのレ・ティエン・チュオン社長によると、同社の子会社各社は原材料不足で生産できなかった分を取り戻すため、3 月中旬以降に生産を加速している。現在のまま続けば、1、2 月に 5.3% 減った輸出を補うことができると期待している。

ベトナム繊維協会 (VITAS) は 3 月、多くのオンライン商談会を開催。ベトナムの繊維・衣料品企業 20 社と、中国の杭州などの企業をマッチングさせることで、多くのベトナム企業の発注につながったという。ビナテックスのカオ・フー・ヒエウ副社長は、新型コロナウイルスによってベトナムの繊維・衣料業界の忍耐力が試されており、企業は生産体制の見直しを迫られていると強調。フンイエン衣料のズオン会長も、感染拡大の影響により業界の脆弱（ぜいじゃく）さが見えてきたとして、中国からの原材料が届くまでの間に抗菌素材のマスクを生産するなど、企業が独自の取り組みで難題を克服する必要があると説く。繊維大手ドシメックス (Doximex) のチャン・ベト社長は、同社は生地を自社で生産するなど一貫生産体制を敷いており、ウイルス感染拡大の影響をさほど受けていないと述べた。同社は抗菌生地のマスクを生産、販売でき、既にマスク 500 万枚を出荷したほか、他の繊維関連企業に抗菌生地を提供しているという。

4. 生産低下、越進出の韓国縫製業者も苦境

新型コロナウイルス感染症の影響で、ベトナムに進出している韓国の縫製業者も苦境に立たされている。夏まで混乱が続けば、事業の存続も難しい状況だ。3 月初旬頃までは、工場が一時中断していた中国メーカーからの

生地納品の遅れによって、国内外のさまざまな受注に応えられるかが懸念材料となっていた。しかし、同月中旬以降は、海外ブランドが発注を減らすか中止したことで、生産が大幅に減少。ホーチミン市に拠点を置く韓国系紡績や染色業者は「受注はないうえに、レートが乱高下していて厳しい状況」と話す。さらにベトナム政府の方針により、公共交通が削減され、他地域への移動にも申告が求められるなど、ヒトとモノの動きが制限されていることも生産性の低下に追い打ちをかけている。ベトナム工場を持つ縫製業者はいずれも、同様の事態が7～8月頃まで続けば事業の維持自体が難しいとみている。また同様の状況はミャンマーやフィリピンなどベトナム以外の東南アジア諸国にも広がっている。

5. 新型コロナで需要減退、労働者への影響大

ベトナムでも新型コロナウイルス感染拡大による需要の減退で、労働者に影響が出てきている。相次ぐ生産縮小が賃金カットなどを招いている。労働・傷病軍人・社会事業省の報告によれば、ベトナム企業の約10%が2月の生産規模を縮小させた。3月初旬にはこれが15%に拡大。縫製産業などの企業の多くは、週末の稼働を減らすなど時短操業を実施している。最も影響が大きい産業の一つである航空業界では、賃金を20～40%削減。長期化すれば、解雇に踏み切る必要も出てくる。労働市場の需要減少も著しく、ホーチミン市では40%、ハノイは36.7%、それぞれ減少した。それ以外の地域でも20～30%の減少がみられるという。

6. 韓国政府、中小企業出張者の特例入国を推進

在ベトナム韓国大使館は、他の韓国機関とともに韓国の中小企業の出張者を特例でベトナム入国させる計画を進めている。同大使館は、大韓商工会議所ベトナム事務所と大韓貿易投資振興公社(KOTRA)と共同で特例入国を推進する。主にベトナムに進出している韓国中小企業の出張者を、チャーター機を用意しベトナム入国させることを目指している。特例入国をベトナム政府に要請するにあたり、現在は企業からの意見を集め、需要を把握しているところだという。3月中旬から下旬にかけては、サムスンディスプレイの出張者約360人と、LGグループの出張者約250人が、特例によりベトナム入国を果たしている。こうした前例を基に、在ベトナム韓国大使館などは、生産活動に支障をきたしている中小企業の被害を最小限に抑えるための措置を強化していく。

7. 1～3月期、1万8000社超が操業休止＝新型コロナで26%増

ベトナム統計総局によると、今年1～3月期に操業を休止した企業は1万8600社で前年同期比26%増加した。新型コロナウイルスの感染拡大が響いた。操業を停止し、清算手続きを待っている企業は1万2200社で20.6%減。清算手続きが完了したのは4100社、登録取り消しは2629社だった。新規設立企業は4.4%増の2万9700社。資本金は6.4%減の総額351兆40000億ドン、従業員数は23.3%減の24万3700人となった。操業を再開した企業は1.6%減の1万4800社。統計総局は「産業界は新型コロナウイルス感染による直接的な影響から多くの困難に直面した」と指摘。政府は新型コロナウイルスの感染予防措置とともに深刻な影響を受ける零細・中小企業や個人事業主などへの支援策を講じる必要があるとの認識を示した。

◎カンボジア

1. 縫製業界混乱、大手アパレルが生産停止で

カンボジア縫製協会(GMAC)は24日、カンボジアで委託生産する大手アパレルブランドに対し、同国での生産を継続するよう求めた。複数の欧米ブランドが先週、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生産の一時停止を発表したことを受け、縫製業界では混乱が広がっている。GMACは、全ての委託企業に対して「カンボジアを見捨てず、完成品や、生産中の製品は契約通り受け取ってほしい。そうすることで、縫製工場は雇用を維持できる」と訴えた。さらに、加盟する工場には、新型コロナウイルス感染症の予防策を徹底し、労働者の安全を確保するよう要請。同感染症の拡大に伴う危機を、結束して乗り越えることを呼び掛けた。カンボジアでは500以上の縫

製工場が稼働し、70 万人以上を雇用。スウェーデンの「H&M」、スペインの「ZARA (ザラ)」ブランドなどの衣料品を生産する。昨年の縫製産業の輸出額は 75 億米ドル (約 8,360 億円) で、全輸出額の約 7 割を占めた。

◎ミャンマー

1. スー・チー氏、パニック抑制へテレビ演説

スー・チー国家顧問兼外相は 24 日、国内で新型コロナウイルス感染者が見つかったことを受け、テレビ演説を行い、国民にパニックに陥らず、平静を保つよう呼び掛けた。ミャンマー政府は 23 日深夜、国内で初めての新型コロナウイルス感染者 2 人が見つかったと発表。24 日朝から、都市部を中心に人々が食品や医薬品を求めて店舗に殺到した。スー・チー氏は「感染者の確認で不安や恐怖を覚える国民が多いたろうが、政府当局の発表に従い、落ち着いて行動してほしい」と説明。その上で、疑わしい症状が出た場合は、直ちに医療機関で診察を受けることを求めた。さらに、感染者 2 人と接触のあった人は、すぐに保健当局に報告するよう要請。新型コロナウイルス感染症の拡大でタイから帰国した労働者には、当局の指示に従い、14 日間の自主隔離を全うするよう強く求めた。スー・チー氏はまた、食料や医薬品などの買い占めについて、「感染症の拡大を防ぐためには、国民が平静さを保つことが何より重要だ」と指摘。必要量だけを購入し、買い物には 1 人で行くなど、節度ある行動をとるよう要請した。工場が閉鎖されたり、移動が制限されたりするなどという情報が流れていることについては、「事実に基づかないフェイクニュースには惑わされないようにしてほしい」と強調。「必要な情報は全てリアルタイムで発信する」と述べた。新型コロナウイルスの感染が確認されたのは、北西部チン州と、最大都市ヤンゴンの男性。それぞれ米国、英国から帰国したミャンマー人で、いずれも重篤な症状ではないという。

2. 中銀、各行に現金引き出し業務の継続を指示

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大で、国民の不安が高まっていることを受けて、ミャンマー中央銀行は、市中の銀行に預金の引き出し業務などの継続を指示した。23 日に国内初の感染者が確認され、市場で食品や医薬品などの買い占めが発生するなど不安が高まった。中銀によれば、24 日は銀行からの預金引き出しが通常を上回った。中銀は、銀行のサービスの状況を監督しており、銀行がどんな状況でも営業を継続できるよう計画を策定しているという。また 13 日には、国内の全銀行にサービス継続に向けた計画の策定を指示した。国内全ての銀行は、営業時間中の現金の引き出しなど日常業務を継続する。支店や現金自動預払機 (ATM) を通じて現金を引き出せるよう、中銀は各行を支援している。また銀行サービスを円滑に実施するため、インターネットによるモバイルバンキングで取り扱える金額の上限の引き上げを認めた。

3. 政労使がコロナ対策協議、工場閉鎖も視野

ミャンマー労働・移民・人口省はネピドーで労使の代表者らと会合を開き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を抑える方法について協議した。拡大防止策として工場の一時的な操業停止を視野に入れた協議が行われた。テイン・スウェ労働・移民・人口相は、原材料供給や需要の低下による工場の操業停止、人員削減、労働争議、労働者による抗議行動、失業、海外への労働者派遣の停止など新型コロナの拡大により起こりうる影響について説明した。ミャンマー工業・手工業・サービス労働組合連合のテト・ニン・アウン事務局長は会合後、「新型コロナの拡大防止策として工場の操業を停止することや、操業を停止した場合の労働者への補償金などについて協議した」と話した。ミャンマー労働組合連合 (CTUM) のピョー・サンダー・ソー事務局長は「ヤンゴンでは 3 月 23 日時点で、**工場 38 カ所が操業を停止しており、2 万人が失業状態にある**」と説明。「工場では数千人の労働者が働いており、感染リスクが非常に高い」として、企業は自宅待機を目的に労働者に休暇を取らせるべきと訴えた。労働者団体の代表は、「感染拡大を防ぐために、一刻も早く工場の操業を停止するべき」と述べ、「政府は社会保障基金から、解雇された労働者に支援金を給付すべき」との考えを示した。

4. 欧州向け衣料品工場が稼働停止、注文取消で

ミャンマーで、欧州からの衣料品の縫製の注文取り消しが相次いでいる。欧州での新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減が原因で、欧州向け製品を製造しているほぼ全ての縫製工場が生産を停止したようだ。ミャンマー縫製業協会(MGMA)のミン・ソー会長は、「衣料品の70%は欧州連合(EU)諸国へ輸出しているが、先週から注文の取り消しが相次いでいる。EU向けに製造している工場は操業を停止している」と説明した。ミャンマーの縫製工場では、新型コロナ感染症の影響で滞っていた中国からの原材料輸入が再開したばかり。同会長は「原材料の輸入が再開した途端、EU諸国からの受注がなくなり、大きな在庫を抱えている」と述べた。「事態は深刻で、どう対処すればいいかわからない」と明かした。労働・移民・人口省によると、1月から現在までにCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式の工場37カ所が閉鎖され、うち22カ所は衣料関係だという。人員削減を行っている工場もあり、最大都市ヤンゴンの東ダゴン工業地区の衣料品の縫製工場では26日、解雇を通告された数千人の労働者が抗議活動を行った。ソー・ミン会長によると、EUに続き、米国からも注文取り消しが出始めているが、日本と韓国向け輸出には現在のところ変化はないという。

◎ラオス

1. タイから帰国の労働者、故郷へ移送急ぐ

ラオス政府は、タイから帰国したラオス人労働者の故郷への移送を急いでいる。タイ政府は23日から、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、東北部の各県とラオスとの国境を閉鎖。首都ビエンチャンとノンカイ県を結ぶ「ラオス・タイ友好橋」からは、同日朝だけで500人以上が帰国した。ラオス・タイ友好橋から入国した労働者の帰還先は、首都ビエンチャンが224人、ビエンチャン県が116人、北部ルアンパバーン県が39人、北西部サイニャブリ県が18人など。帰宅後は、自治体の担当者による監督の下で14日間の自主隔離に入る。25日付ビエンチャン・タイムズによると、ラオス人労働者は、ラオス・タイ友好橋のほか、中南部サワンナケート県とタイ東北部ムクダハン県を結ぶ第2メコン国際橋(第2友好橋)、南部チャンパサック県のバンタオ・チョンメク国境検問所などを通じて帰国。第2友好橋からは1日当たり約3,700人、バンタオ・チョンメク国境検問所からは6,000人以上が帰国した。このため、23日午後8時30分に予定していた第2友好橋の国境閉鎖は、ラオスからの要請で、24日に延期された。帰国者が増える場合は、さらに閉鎖を延期するよう求める方針という。

2. ラオス、3週間全土封鎖＝外出・集会を禁止

ラオスのトンルン首相は29日、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全土を30日から4月19日まで封鎖すると発表した。生活必需品の購入や通院などを除き、自宅や宿泊施設からの外出を禁じる。また、警官や兵士、医療関係者、感染症対策従事者以外には在宅勤務を義務付ける。国境の検問所は閉鎖される。一方、生活必需品の買い占めや偽情報の拡散を禁止。結婚式や葬儀など10人以上が集まる行事の開催を禁じる。娯楽施設や工場は閉鎖する。ただし、食料や医療器材の工場は対象外とする。銀行や病院、薬局、郵便局、ガソリンスタンド、レストランは営業を続けられるが、感染予防対策を十分に取る必要がある。ラオスでは29日現在、8人の感染が確認されている。

◎シンガポール

1. 外国人の入国制限、マレーシアからは緩和

シンガポールの人材開発省は25日、労働ビザを保有するマレーシア人の入国を条件付きで認めると発表した。シンガポールは23日午後11時59分から、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、一部産業の従事者を除く全ての労働ビザ保有者の入国を原則禁止していた。マレーシア人労働者については自国経済への影響を考慮して緩和することにした。即日マレーシア人労働ビザ保有者と帯同家族の入国を陸路、空路、海路全てで

認める。ただし、人材開発省からの事前の承認を受け、入国後 14 日間の外出が完全禁止となる自宅待機措置 (SHN) に従うことを条件とする。雇用主に対しては、オンラインでの事前承認を求める。当該従業員が入国後の 14 日間待機できる場所と食事が可能な環境などを用意することも義務付ける。重要産業に従事し、陸路で頻繁に越境する必要があるコンテナトラックや生鮮食品輸送トラックなどのドライバーについては、事前承認と SHN の規定を適用しない。**シンガポールではマレーシア人労働者が担う役割が大きく、マレーシアの国境封鎖に伴いシンガポールで操業する企業にも影響が及んでいる。シンガポール政府によると、陸路で越境通勤するマレーシア人だけでも1日当たり 30 万人近く存在している。**両国政府は閣僚級の共同作業部会を立ち上げ、物流の確保や出入国規制緩和で調整を続けていた。

◎フィリピン

1. 外国人 4500 人が立ち往生、ホテル閉め出し

フィリピン政府がルソン島全域で外出制限を開始して以降、約 4,500 人の外国人旅行客がホテルから閉め出され、野宿を余儀なくされているようだ。駐フィリピン欧州連合 (EU) 代表部のトーマス・ウィーアシング副代表が 24 日、ロクシン外相にこうした現状を訴えた。EU のほか、アルゼンチンやオーストラリア、カナダ、英国、スイス、ノルウェー、韓国からの旅行者が帰国便を手配できずに、フィリピン国内に足止めされているという。ウィーアシング氏はロクシン外相に対し、旅行者が滞在先の島などから国際空港へたどり着けるよう国内の航空便や船便を増便するほか、帰国便が手配できない場合は宿泊先の確保を助けるよう求めた。ロクシン外相は、外国人客を閉め出したホテルへの批判をツイッターに投稿。妊婦や持病を抱えた人にも配慮がなかったとし、ブラックリストへの掲載を観光省に働き掛ける考えを示した。

2. 失業者 40 万人超に、外出制限の 10 日間で

フィリピン労働雇用省は、ルソン島全域で外出・移動制限が実施されてからの 10 日間で 40 万人以上が職を失ったと明らかにした。政府は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、今月 17 日から 4 月 12 日までルソン島を事実上封鎖し、経済活動に影響が出ている。ペリヨ労働雇用相によると、27 日時点で一時的な事業停止などにより、9,028 の事業所で 31 万 7,171 人が職を失った。公式な統計に表れない非公式経済部門では 11 万 7,890 人が失業。10 日間で職を失ったのは計 43 万 5,061 人に上るといふ。同相は、新型コロナの影響で失業した全ての労働者への財政的な支援を加速させていると説明。要件を緩和し、柔軟に補助金を支給するよう労働雇用省の地域事務所に指示しているとした。同省は今回、失業者の支援に 20 億ペソ (約 42 億円) を拠出する方針を既に決めている。封鎖期間中に発生する失業への対策に、さらに 50 億ペソを振り向けることも視野に入れている。

◎インドネシア

1. ユニクロ、インドネシアでも 2 週間臨時休業

ファーストリテイリングはこのほど、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インドネシアのユニクロ全店舗を 27 日から 4 月 9 日まで臨時休業すると発表した。政府が外出の自粛を勧告して以降、ジャカルタ首都圏などの商業施設は臨時休業や営業時間短縮などを相次いで実施。無印良品は既に 25 日から国内の全店舗を臨時休業している。ユニクロのウェブサイトによると、16 店舗を展開するジャカルタ首都圏を中心に国内で 30 店舗のユニクロを運営している。従業員と顧客の健康を重視して臨時休業に踏み切った。ユニクロはこれまでに中国や欧米など世界で 100 店以上を休業した。生産や物流にも遅延が生じており、一部の新商品の発売が延期になるなどの影響が出ている。無印良品の営業再開日は未定。国内ではジャカルタ首都圏の主要商業施設内に計 6 店舗を出店している。

2. インドの全土封鎖、石炭輸出への影響懸念

新型コロナウイルスの感染拡大防止のためインドが25日から実施している全土封鎖によって、インドネシアの石炭輸出に影響が及ぶことが懸念されている。昨年のインドへの石炭輸出量は1億100万トンで、中国に次いで2番目に多かった。インドネシア石炭協会(APBI)のヘンドラ事務局長は「インド市場にアクセスできなくなるだけでなく、インド国内の石炭需要が低下することも懸念される」と述べた。石炭輸出にどの程度影響が及ぶか、輸出契約の内容やインドの石炭火力発電所(PLTU)の稼働状況などのデータを収集して試算する。インドネシア鉱業機関(IMI)のイルワンディ会長は「通常、石炭の長期輸出契約では契約量の10%は輸出時期の延期を認めていることから、石炭会社のキャッシュフローに影響が出る可能性がある」と述べた。

◎インド

1. 13億人の封鎖開始、邦人社会に不安広がる

世界第2位の人口13億6,600万人を抱えるインドで25日、新型コロナウイルス対策の全土封鎖が始まった。首都ニューデリーでは検問が各地に設置され、普段は多くの人でにぎわう中心部の繁華街も閑散とした。営業を続ける食料品店では買い占めが起き、1万人近い在留日本人社会にも不安が広がっている。生活必需品調達のための外出は許されているが、首都中心部の繁華街コンノートプレイスではほとんどの店がシャッターを下ろしたまま。10年暮らしている歯科医シンさん(58)は「いつもは夜中までごった返すのに、こんな状況は初めてだ。感染を防ぐには外出制限以外に方法はない」と政府の判断を支持した。隣接州との境界では警察官が車両を止め、通行許可証の提示を求めている。多数の日本人が住むグルガオン地区とニューデリーの間にも検問が設けられ、日本人の多くが首都に行き来できない状況に陥った。一部の日系企業は駐在員の帰国も模索。メーカー社員の日本人男性(51)は会社から自宅待機を命じられ「先が見通せず不安。食料品はほとんど売り切れている」と電話で話した。保健当局によると、インドの感染者は25日午前の段階で計562人、そのうち9人が死亡した。

2. 労働者歩いて帰郷「コロナでなく飢え死に」

新型コロナウイルス対策で全土が封鎖されたインドで、収入も食料も失った多数の出稼ぎ労働者が歩いて帰郷している。工場や建設現場の業務は停止、鉄道やバスも止まり、約200キロ歩いて死亡した人も。人の移動により感染が広がる恐れも指摘され、政府は支援を表明したが、「コロナでなく飢え死にする」と悲痛な声上がる。わずかな家財道具を布にくるんで運ぶ女性、眠っている幼児を肩車した男性。「コロナで仕事なくなった」「食料が尽きた。助けて」。インドメディアは首都ニューデリーなどから地方の故郷を目指す人々の疲弊した姿を連日報じている。ニューデリーの勤務先レストランが営業を停止、約300キロ離れた中部マディヤプラデシュ州の村に向け知人2人と歩いていた30代の男性は28日、約200キロ歩いた地点で胸の痛みを訴えて倒れた。近くの商店主が紅茶とビスケットを与えたが、心筋梗塞で死亡した。全土封鎖はモディ首相が24日午後8時(日本時間同11時半)に発表し、4時間後から実施。3週間、食料品店や銀行など最低限必要な業種以外、閉鎖を指示された。国民は外出を制限され、鉄道やバスは停止している。インドの都市では、貧困層が多い北部ウッタルプラデシュ州や東部ビハール州などからの労働者が、賃貸の狭い部屋で共同生活したりスラムに住んだりしている。就労などを理由に他州に移住している人は約1,300万人とも報じられている。労働者支援団体などは政府の見通しの甘さを批判。ウッタルプラデシュ州が28日に首都圏との境界付近に用意した帰郷支援用のバスは屋根の上まで人があふれた。

◎オーストラリア

1. 失業者、200万人以上の恐れ

新型コロナウイルス感染症の影響により、オーストラリアで200万人以上が失業するとの予測が出ている。移動の制限により旅行・観光業界で破綻する企業が増えるとみられる中、連邦政府が生活に必須ではない事業の閉

鎖を決めており、飲食業界やサービス業界、小売業界でも、企業破綻で失業が増えるためだ。大手銀行の間では、失業率が15%に上昇するとの懸念も出ている。エコミストの間では、200万人以上の失業者数となれば、1932年以降で最悪の事態になると予想されている。オーストラリアの最新の失業率は5.1%で、失業者数は69万9,100人となっている。フライデンバーグ財務相はこれまでのところ、具体的な失業者予測について言及していないが、社会給付の受給者は最大で100万人に上るとの予測を述べている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けるホスピタリティー産業の労働者は、オーストラリアの全労働者の1割を占めている。市場調査会社IBISワールドの資料を基にした分析によれば、生活必須以外の事業がすべて閉鎖した場合、100億豪ドル(約6,704億円)分の給与が労働者に支払われなくなるという。

2. 小売業界が続々閉鎖、賃料支払い拒否も

オーストラリアの小売業界が、連邦政府に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、不必要なサービスを含むショッピングセンターの完全封鎖を求めている。ショッピングセンターへの直近の訪問者数は前年比で46%低下しているが、従業員が感染の危険にさらされることを懸念し、小売業者は続々と店舗閉鎖と一時帰休を促進。営業停止中は賃料を支払わないと主張しているため、家主への打撃も不可避とみられる。靴販売チェーン最大手アクセント・グループは、500店舗を4週間閉鎖するとし、4,500人の従業員を一時帰休とした。従業員の健康と安全を最重視した結果だとしている。卸売事業とオンライン販売は継続する見通し。児童向け文房具ブランド「スミグル」は154店舗を閉鎖。同ブランドの所有者で、傘下にパジャマブランド「ピーター・アレクサンダー」や婦人服の「ドッティ」を置く投資会社プレミア・インベストメンツは、ニュージーランド(NZ)や英国での営業も停止に追い込まれ、国内外で9,000人の従業員が失業の危機にさらされている。登山・アウトドア用品販売チェーンのカトマンズは、オーストラリアとNZの165店舗を閉鎖し、1,300人を無給で4週間一時帰休とした。役員給与は20%削減する。このほかに店舗閉鎖を決めたのは、高級ブーツ・衣料品老舗ブランドRMウィリアムズや老舗婦人服ブランドのキュー(Cue)、百貨店のマイヤー。高級百貨店デビッド・ジョーンズ(DJs)は、シドニーとブリスベンの小規模店舗を閉鎖する一方、他の店舗は開業を続ける。オーストラリアでは約130万人が小売業界に従事しており、国内で2番目に大きい雇用市場となっている。一方小売業者はショッピングセンターの所有者に対し、閉鎖期間中の賃料の支払い猶予や免除を要求。ショッピングセンターの所有者の団体であるオーストラリア・ショッピングセンター協会(SCCA)のアレン会長は、賃料の支払い不能に陥った中小規模のテナントを強制退去させないよう呼びかけている。

3. 住宅競売成約率が記録的低水準、取下げ急増

オーストラリアで、28日に行われた住宅競売の成約率が35.3%と記録的低水準に落ち込んだことが分かった。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、25日夜に公開競売が禁止されたことで、競売にかけられる予定だった物件のうち45.2%が取り下げられた。シドニーとメルボルンの成約率は、それぞれ37.3%と35.3%となり、1989年に記録した最低値に近い水準まで落ち込んだ。競売物件の取り下げ率は、前週の9.5%から大きく上昇した。シドニーとメルボルンでは、合計で1,000軒以上の物件が市場から引き揚げられた。景気の見通しが不安定なことから購入者の需要が激減し、売却者による取り下げが加速した。調査会社コアロジックのアナリスト、ブローガン氏は「購入者と売却者双方において不確実性に対する懸念が増大している」と指摘。「遠隔での競売実施に慣れるには時間がかかるため、取り下げ率の上昇は予想の範囲内だ」とした。調査会社SQMリサーチのクリスティー社長は「成約率は今後も低下し、今週は歴史的な落ち込みを見せるだろう」と予想している。

4. キャンピングカー製造企、販売台数が54%増

オーストラリアのキャンピングカー製造企業ジェイコ(Jayco)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、都市を避けて地方に逃げる消費者の間で需要が増大し、販売が増えている。16日の週1週間だけで、販売台数は前年同期比54%増となった。製造ラインが追いつかず、4カ月先まで予約で埋まっているという。ジェイコは16日の週の1週間だけで、182台のキャンピングカーを販売した。購入者は、都市など人口が多い地域に住むことで、感染のリスクが高まると考え、キャンピングカーで地方へ避難することを考えているようだ。ジェイコは、今後も注文が増えると考えている。ジェイコは、部品供給を中国企業に頼っており、サプライヤーは工場の稼働を再開したばかりだという。ただ、各州政府は主要な国立公園のキャンプ地について、利用者が集中して社会的距離の規制が守られない恐れがあるとして閉鎖している。

《一般情報》

《ベトナム》

メコンの干ばつ、過去最大か 肥沃な土地の「淡水需要」高まる

各地で新型コロナウイルス感染症のまん延が続く中、ベトナム南部のメコンデルタ地域では、干ばつと塩水遡上(そじょう)の被害が深刻さを増している――。専門家は「100年に一度」と言われた2016年よりも深刻とみている。政府は今月に入り、緊急支援を表明。今後は肥沃(ひよく)な土地の活用のために「淡水化施設」などが必要との声も上がっている。新型コロナウイルスの感染予防が叫ばれる昨今だが「飲料水やこまめに手を洗う清潔な水がない」。地域の人々から聞こえてくる悲鳴だ。農作物などの損害はもちろんだが、生活への影響も深刻で、住民にとってはコロナウイルスどころではない。専門家によると、地域の1,800万人のうち3分の1に影響が出ている。被害が及ぶのはメコンデルタ13省市のうち、カンター市とアンザン省、ドンタップ省を除く10省のメコン川下流地域で、中でも深刻なのは、ベンチャー省、ティエンザン省、ロンアン省、キエンザン省、カマウ省の5省。ベトナム政府は8日、緊急事態宣言に応じ、各省にそれぞれ700億ドン(300万米ドル、約3億3,000万円)、計3,500億ドンの補助金を出すことを決めた。飲料水企業からは物資支援などが展開されている。

以上